

中学生の平和意識についての比較
- 上海、ホノルル、デンバー、京都の4都市の中学生の
意識調査から -

村上登司文

京都教育大学

広島大学平和科学研究センター客員研究員

**A Comparative Study of Peace Consciousness of Secondary
School Students: A Case Study of Secondary School Students
in Shanghai, Honolulu, Denver and Kyoto**

Toshifumi MURAKAMI

Kyoto University of Education

Affiliated Researcher, Institute for Peace Science, Hiroshima University

SUMMARY

The aim of this paper is to consider the difference of peace consciousness in four cities by comparing the results of opinion survey of secondary school students. The purpose of the opinion survey is to analyze the opinion of the students on peace and war, and the method for peace building. The investigation target group is Year 9 students of secondary schools in the four cities. The survey was conducted from January to May 2009, and its sample number is 505 students.

This paper presents three working hypotheses : (1) Sino-Japanese war history affects strongly to the peace consciousness of students in Shanghai. The different political system between China, Japan and the US affects the formation of peace awareness of secondary school students. (2) History of the Pacific War strongly influences peace consciousness of students in Honolulu and Denver. The war against Germany and Japan affects the contents of war history told to American students, and that history influences the methods of peace building for students in the US. (3) The

United States and Japan have a long history of free political and social society and peace movements. Students in Honolulu, Denver and Kyoto are more affective to activities for peace building and know more about the methods for it than Shanghai students do.

The survey results show as follows: Kyoto students show more pacifist attitude for international conflict resolution than other students. The opinion of Shanghai students on war is similar to Denver students. Many of Shanghai students have visited war against Japan museum and Nanking massacre museum. Students who have visited such museums seem to tend to agree with the Just War Theory. But some of them answer that they should learn about anti-Japan war for nowadays peace building. The parents of student in Shanghai, Honolulu and Denver seem to talk about the history of World War II rather often than the parents in Kyoto. The contents of war history told in families, museums and schools seem to be different in each city.

About 80 percent students in four cities answer that they want to do something for a peaceful society. So students in four cities want to contribute to peace building in the same level. Honolulu, Denver and Kyoto students know more concretely about peace groups than Shanghai students. The opinion of Kyoto students is very peace-oriented, but talking about war history by Japanese parents is very small compared with parents in other cities.

1. はじめに

日本の中学生に対して 2006 年に、イギリスの中等学校生に対して 2007 年に、彼らの平和意識について調査を行なった（村上 2009）。その日英中学生の平和意識の違いについては、以下のことが明らかになった。

歴史や伝統を重んじる英国の方が、学校の先生、祖父母、父母などから第二次大戦についての継承がより多くなされている。ただし、第二次大戦を「否定的に評価する戦争題材」は日本の学校の方がより多く取り上げられている。日英の調査では、日本の生徒の方が正義の戦争論について反対意見が強く、戦争放棄について肯定意見がかなり強いことから、日本の生徒の方が平和主義的傾向がかなり強いといえる。

他方、日英の生徒達の平和形成への貢献意欲は高く、社会が平和であるために何かしたいという回答は日英ともに約 7 割ある。ただし、平和貢献への学習意欲や、将来の平和貢献活動や仕事への積極性は、日本の生徒の方がやや高いといえよう。平和形成の方法について学習すべきものとして、日本では環境の保護を重視し、英国ではテロの問題を重視していた（村上 2009、401 頁）。

本稿では、アジア太平洋戦争（第二次世界大戦）における日本のかつての交戦国であった中国とアメリカの生徒たちの平和意識について考察する。アジア太平洋戦争は 65 年以上前に終わった出来事であるが、その戦争の歴史が、日米中の中学生の生徒にどのような影響を及ぼしているかを、比較分析する。分析の視点は、戦争に関して何が、誰によって、どのように伝えられ、生徒たちはどのような平和意識を持っているかである。

久留島の20年以上前の論文によれば、中国の戦争についての教育は次のように述べられた。中国では、戦争についての教育は、戦争の悲惨さを訴えるというよりも、革命的伝統の継承と、抗日戦争で祖国の平和と独立を守るために戦った革命戦士を称える愛国主義教育の形を取る（久留島 1987）。この論文発表から20年以上が経ち、その間にポスト冷戦となり、中国は高度経済成長期に突入した。2008年に北京オリンピックが開催され、2010年には上海万博が開催される。中国の経済発展の勢いは強く、2010年にはG N Pが世界で第2位になることが予測されている。

他方のアメリカで、戦争はどのように伝えられているのであろうか。1991年の湾岸戦争時のアメリカでは、90%以上の人々が戦争を支持し、地域社会に愛国心が高揚し、紛争を非暴力的に解決しようとするそれまでの平和教育プログラムを地域で継続することが難しくなったといわれる（Prutzman 1993）。2001年米国同時多発テロ後のイラク戦争（2003年）が終わって7年が経ったとはいえ、米英軍はイラクに駐留し、アフガニスタンでは武力紛争が続いて米軍の増員が計画されている。2008年にはリーマン・ショックから金融危機が広がり、アメリカ発の世界同時不況が始まり、まだ経済不況から抜け出していない。

2009年に行った中学生に対する今回の調査は、そうした中国とアメリカ、そして日本の中学生に対する調査であり、彼らが有する平和意識について比較考察することが本稿の目的である。中国における平和意識や平和教育について論じた文献は少ない¹。特に、中学生に対する平和意識調査においては、中国生徒の調査データはほぼ皆無である。今回の調査はサンプル数が少ないとはいえ、上海の中学生の平和意識の傾向を示したものとして意義があり、ホノルル、デンバー、京都の中学生の平和意識と比較することで、その特徴を明らかにする

¹ 小林文男・小松出 1987、「中国青年の核意識・平和観・ヒロシマ観：上海・重慶・北京・広島における初歩的調査をとおして」『IPSHU 研究報告シリーズ』15

ことができる。

本稿の作業仮説として次の3つを設定した。

上海の生徒の平和意識に対しては、日中戦争の歴史の影響が強いのではないだろうか。また、中国と日米の政治体制の違いが、生徒の平和意識の形成に影響を及ぼすのではないだろうか。

ホノルル、デンバーの生徒の平和意識に対しては、太平洋戦争の歴史の影響が強いのではないだろうか。ドイツ・日本との戦争が、アメリカで伝えられる戦争題材を規定し、平和形成方法にも影響を及ぼしているのではないだろうか。

アメリカや日本では、政治活動や社会活動が自由で、平和運動の長い歴史がある。米日にあるホノルル、デンバー、京都の生徒の方が上海の生徒よりも、平和形成に対する意欲が高く、平和形成方法についての知識も多いのではないだろうか。

2. 調査結果の分析

(1) 調査方法

実施方法は、質問紙による集合実施法で行った。ホノルルとデンバーについては、郵送で依頼し返送してもらった。デンバーの1校については、訪問して調査を依頼した。上海は訪問により調査を依頼し、後日調査票を受け取った。京都については電話で調査を依頼した²。調査時期は、2009年の1月から5月に

² 米国調査では、当初の計画通りサンプル数を多く確保できなかった。米国では、郵送による調査依頼にほとんどの学校が応えてくれず、3校のみで調査を実施した。中国ではコネがないと調査を実施できないと聞いたので、交流協定を結ぶ大学を通じて中等学校に調査実施を依頼した。京都で調査を実施した中学校は京都教育大学の附属学校である。

かけてであり、5校に対して調査を行った。ホノルルが2009年の1月、京都と上海が3月、デンバーが4月と5月に調査票を回収した。

米中の調査対象は中等教育学校で、京都のみ中学校である。今回の調査では、いずれも、各都市にあるいわゆる「進学校」が調査対象となった。そのため、調査対象生徒の学力レベルは、その地域の中で高いといえる。その意味で、今回の調査は単に中学生の意識調査というにとどまらず、各地域における「将来の知識階層」が持つ平和意識を予測させるものといえよう。ただし、各都市の意識調査としては十分なサンプル校（かつサンプル数）ではないので、各都市の生徒の意識であると一般化するには注意が必要である。したがって、今回の調査分析では、各都市の進学校における中学2年生段階の生徒が持つ平和意識の傾向を明らかにした、という限界を持つことを指摘しておきたい。

表1 4都市の有効サンプル数

調査地	調査実施校	中学校の学年 ^注			年齢				性別		全体(%)
		2年生	3年生	4年生	12歳	13歳	14歳	15歳	男子	女子	
京都	1	132	0	0	0	7	125	0	66	66	132(26.1)
上海	1	99	37	11	17	63	58	9	92	55	147(29.1)
ホノルル	1	132	0	0	0	100	32	0	59	73	132(26.1)
デンバー	2	94	0	0	0	29	63	2	46	48	94(18.6)
計	5	457	37	11	17	199	278	11	263	242	505(100%)

注：京都は中学校、それ以外は中等学校の生徒である。

表1で示すように、京都、上海、ホノルルの調査サンプル数は、いずれも130名以上あり、デンバーのみ100名以下となった。中学2年生を調査対象にするよう各中学校に依頼した。京都とホノルルとデンバーでは、中学2年生相当の学年で調査を実施することができた。上海では、依頼先の中学校の都合で3つの学年に渡った生徒が調査に回答した。調査対象者の年齢について単純計算で

平均年齢を算出すると、京都が 13.9 歳、上海が 13.4 歳、ホノルルが 13.2 歳、デンバーが 13.7 歳となり、いずれも 13 歳代のサンプル集団となったので、年齢がほぼ均一であり比較対象となりうる。上海の調査対象の中等学校では、中等学校入学時に飛び級制がある。つまり、小学校時に優秀な児童であれば、12 歳になっていなくても中学校に入学させている。したがって、中学 3 年生以上の対象生徒が 3 分の 1 いるが、12 歳の生徒が混ざっており、平均年齢では 13 歳代となった。各都市の性別比率はほぼ半々であるが、上海は男子が 62% と 6 割以上となっている。

(2) 平和・戦争についての認識

表 2 自国（日本、中国、米国）は今「平和」と思うか

回答	京都	上海	ホノルル	デンバー
はい	50.4(66)	59.9(88)	16.0 (21)	9.7 (9)
いいえ	49.6(65)	40.1(59)	84.0(110)	90.3(84)
計（回答数）	100%(131)	100%(147)	100%(131)	100%(93)

生徒たちに、それぞれ自分の国が今平和と思うかを聞いた（表 2 参照）。自国が平和と思う生徒の割合は、上海の生徒が最も高く 6 割で、京都の生徒が 5 割である。ホノルルとデンバーの生徒で、アメリカが今平和と思っている生徒は少なく、特にデンバーでは 1 割以下である。

自国を平和と思うか否かを選んだ生徒に、それを選んだ理由を選択してもらった。まず、平和と思うを選んだ生徒にその理由を聞いた（表 3 参照）。京都と上海の生徒では、自国が平和である理由で最も多く選択されたのが「戦争がないから」で、8 割以上が選択している。2 番目の選択は、京都の生徒では「生活に使うものや食料が豊富だから」と経済的豊かさを重視している。

表3 自国（日本、中国、米国）が平和である理由（複数回答）

回答	京都	上海	ホノルル
戦争がないから	83.3%	81.6%	28.6%
自由だから	22.7	70.1	95.2
生活に使うものや食料が豊富だから	57.6	43.7	47.6
安心して暮らせるから	51.5	65.5	85.7
争いや事件が少ないから	13.6	20.7	47.6
他の国より平和だから	36.4	70.1	76.2
その他	9.1	2.3	14.3
％の合計（設問への回答者数）	274.2(66)	354.0(87)	395.2(21)

注1：デンバーの生徒では、アメリカが平和と思うを選んだのが9人だったので、表3への記載から省いている。

注2： は、選択率の％における順位を示している。以下の表も同じ。

上海では、「自由だから」「他の国より平和だから」をあげた生徒が70%いる。日本から見ると、中国社会は共産党による一党支配で、政治的自由や報道の自由が制限されているように見えるが、上海に住む生徒たちにとっては、昔と比べて「自由に平和になった」との生活感覚が強いのかもしれない³。自由に関して、中国に対する他者からのイメージと、中国人自身による自己イメージが異なっている事が指摘できよう。ホノルルとデンバーでは、自国が平和であると選択した生徒は少ない。ホノルルの生徒の内、平和である理由として最も多いのが「自由だから」の選択で、21人中20人が選んでいる。アメリカの生徒たちは、平和か否かの評価基準として、自由であることを非常に重要視していることがみて取れる⁴。

³ 上海市は中国の中でも、最も開放的な都市であり、経済的にも近年急速に発展を遂げている。上海市民は、現在豊かさと自由を享受しており、それを進学校に在籍する生徒たちも体感しているのであろう。

⁴ 英国の中学生に対する調査でも、自国が平和である理由として2番目の理由にあげられていた（村上 2009、340頁）。

表4 自国（日本、中国、米国）が平和でない理由（複数回答）

回答	京都	上海	ホノルル	デンバー
犯罪や事件があるから	87.7%	67.8%	71.8%	48.2%
大きな事故があるから	21.5	52.5	45.5	17.6
いじめがあるから	63.1	37.3	48.2	17.6
環境破壊が進んでいるから	44.6	59.3	65.5	47.1
さまざまな差別があるから	75.4	55.9	65.5	49.4
米軍がイラクとアフガニスタンに派遣されているから	-	-	87.3	83.5
テロの現実と常に危険性があるから	-	-	70.9	67.1
その他	16.9	23.7	18.2	16.5
%の合計（設問への回答者数）	309.2(65)	296.5(59)	472.9(110)	347.0(85)

注： は米国の生徒のみに対する選択肢である。

つぎに、自国を平和と思わない生徒にその理由を聞いた（表4参照）。京都と上海の生徒は、自国が平和でない理由として、「犯罪や事件があるから」を最も多く選択した。それに続く回答を見ると、京都では差別、次にいじめの問題を多く選択している。

上海の生徒では、2番目が環境破壊で、3番目が差別の問題である。中国では急速に進む経済発展に伴い、大気や水の汚染などの環境問題、そして豊かな人々と貧しい人々との格差の広がりが重大な社会問題となっている。そうした社会問題を反映して、上海の生徒がそのような選択肢を選んでいるのであろう。

ホノルルとデンバーでは、「米軍がイラクとアフガニスタンに派遣されているから」の選択はいずれも8割以上と高い。2010年現在、多くのアメリカの軍人が、派遣先で傷つき亡くなっている。その国のおかれた国際関係が、生徒たちの平和観に影響を及ぼしており、中学生にとっては、戦争をしていないことが平和であることの第一条件であることがわかる。両都市の生徒で次に多く選択されているのが、「テロの現実と常に危険性があるから」で約7割の生徒が選択しており、生徒たちの多くがテロの危険性を感じていることがわかる。

一方、国内の平和を乱す問題として、上海の生徒の中には、ダライラマに言及したものが4人いた。そして2人はチベット問題に言及している。その内の一人の生徒は、「ダライラマがチベットの独立を導いているから」と述べ、別の生徒は「ダライラマ問題」と記述した。ノーベル平和賞を受賞したダライラマに対する評価は、国際社会および日本社会と、中国国内では全く異なるといえよう⁵。上海で調査を実施した2009年3月は、北京オリンピックが閉幕した数ヶ月後であった。オリンピック開幕前は、チベットの独立問題がオリンピック北京開催に反対する理由として、しばしば国際ニュースとなった。それに関連して、生徒の記述意見として「フランスと対抗していることから、フランスが中国に対して、友好ではない」があり、これは北京オリンピック開催に対するフランスでの反対活動についての報道が影響したものといえよう。

(3) 戦争観形成の相違

4都市の生徒がどのような戦争観を持っているかをみていく。ここでは生徒たちにどのような戦争観が形成されており、誰により何が教えられているのかに着目する。

表5 正義の戦争論への賛成・反対

回答	京都	上海	ホノルル	デンバー
賛成	8.5	26.5	13.8	21.7
少し賛成	12.3	32.7	29.2	33.7
少し反対	18.5	13.6	16.9	18.5
反対	36.9	18.4	13.8	10.9
どちらともいえない	23.8	8.8	26.2	15.2
計(回答数)	100%(130)	100%(147)	100%(130)	100%(92)

注：質問文は、「戦争の中には侵略戦争のように悪い戦争と、国を守るよい戦争（正義の戦争）があるという意見を、あなたはどのように思いますか。」

⁵ ダライラマは、現在亡命中であるが、1989年にノーベル平和賞を受賞しており、日本ではチベットの自立と民主化に向けて、世界的に貢献している人物と見なされている。

まず、よい戦争と悪い戦争を区別する「正義の戦争論」について生徒たちはどのように思っているのでしょうか（表5参照）。正義の戦争論への賛成（「賛成」+「少し賛成」）をみると、上海（59.2%）が最も賛成意見が強い。続いてデンバー（55.4%）、ホノルル（43.0%）では少し下がる。京都では賛成が20.8%で、反対（「反対」+「少し反対」）が半数を超えている（55.4%）。このことから、上海とデンバーでは正義の戦争論への賛成が多数派であり、逆に京都では反対が多数派である。そこには戦争に対する考え方の大きな違いがあるといえよう。

表6 自国（日本、中国、米国）の戦争放棄に肯定・否定

回答	京都	上海	ホノルル	デンバー
思う	73.5	19.7	21.4	10.6
少し思う	6.3	21.8	18.3	9.6
あまり思わない	9.8	23.1	24.4	31.9
思わない	5.3	28.6	15.3	26.6
どちらともいえない	4.5	6.8	20.6	21.3
計（回答数）	100%(132)	100%(147)	100%(131)	100%(94)

注1：京都での質問文は「日本はどのような戦争もおこなうべきでないと思いますか。」

注2：²検定で、ホノルルとデンバー間の有意差は*（5%以下の危険率）。

次に、自国が今後行うかもしれない戦争について、生徒たちはどのように思っているのでしょうか（表6参照）。京都の生徒では、日本の戦争放棄に肯定（「思う」+「少し思う」）のものが8割（79.8%）と、圧倒的多数である。それに対して、自国の戦争放棄に否定（「あまり思わない」+「思わない」）の意見を示すのは、デンバー（58.5%）が最も多く、上海（51.7%）が続き、両都市ともに戦争放棄を否定するのが多数派となっている。ホノルルの生徒は、肯定（39.7%）と否定（39.7%）の意見が半々で、どちらともいえないと回答する生徒も2割おり、多数派が形成されていない。デンバーとハワイの間に20ポイント近い差が出て

おり、調査対象校間で大きな違いがあることがわかる。これは、学校があるハワイ州とコロラド州の戦争観の違いを反映しているかもしれない。

表7 第二次世界大戦のようすについてのエイジェント（複数回答）

回答	京都	上海	ホノルル	デンバー
父や母	19.7%	60.5%	63.6%	60.6%
祖父や祖母	41.7	29.9	50.8	56.2
テレビ・ラジオ	79.5	74.8	54.5	52.1
新聞・雑誌	38.6	76.2	40.2	31.9
先生	87.9	63.9	81.8	88.3
被爆者（原爆投下で生き残った人）	12.1	-	-	-
被爆者以外の戦争体験者	14.4	-	-	-
退役軍人	-	8.8	18.9	34.0
軍人をのぞく戦争体験者	-	8.2	14.4	26.6
その他	20.5	10.2	11.4	10.6
％の合計（設問への回答者数）	314.4(132)	332.5(147)	335.6(132)	360.3(94)

注： は京都の生徒の選択肢、 は上海の選択肢、 はアメリカの選択肢である。

表5と表6でみた戦争観の違いは、何により生じるのであろうか。65年前に終わった第二次大戦の様子を、誰から聞いたかのエイジェントについて生徒たちに聞いた（表7参照）。複数回答であるが、京都とホノルルとデンバーにおいて、最も多く選択されたのが「先生」（学校の教師）で、8割以上の生徒が選択している。上海の生徒では、1番多いのが「新聞・雑誌」で、次が「テレビ・ラジオ」の回答であり、上海ではマスメディアの影響が強いことがわかる。

第2次大戦継承のエイジェントとして、家族の役割をみる⁶。京都では祖父母から聞いたとする生徒は41.7%おり、デンバーで56.2%、ホノルルで50.8%と京都より高く、上海で29.9%と京都（41.7%）より低くなっている。父母から聞いたとする生徒は、京都では一気に下がって19.7%にすぎない。それに対して、

⁶ 日英調査で明らかになったのは、祖父母や父母などの家族から第二次大戦について聞く割合が、英国と比べて日本では低いことであった（村上 2009、350頁）。

上海とホノルルとデンバーの生徒では父母から聞いたとする生徒が6割以上もあり、京都とは40ポイントの大きな差となっている。この違いはどこから生じているのであろうか。ちなみに3都市ともに、第二次大戦の様子について父母から聞いた割合の方が、祖父母から聞いた割合よりも高くなっている。

戦争体験者から聞く割合は、デンバーでは最も高い。特に、退役軍人から聞いたとする割合がデンバーでは34.0%と高く、3分の1の生徒が聞いていることになる。統計分析により、退役軍人から話を聞いた生徒たちをグループ化して調べると、米国の戦争放棄を肯定する割合は32人中4人(12.5%)と最も低くなる。ただし、正義の戦争論への賛否については他の生徒と異なる。つまり、デンバーで退役軍人から話を聞いた生徒は、退役軍人が戦った戦争を好意的に評価し、米国が戦争放棄する考えには賛成しないようになることを意味している(サンプルが少ないので検証が必要)。

「その他」のエージェントとして例が記入されたものは、京都では授業・本・友達・ビデオゲームがあり、上海では本とインターネットがあがっている。ハワイでも本・インターネット・教科書があがり、デンバーでもインターネットとビデオゲームがあがっている。

こうした、第二次大戦についてのエージェントは、伝えられる内容を規定しているといえよう。伝達内容は、生徒たちが第二次大戦についてどのような知識を持ち、またどのような戦争観を持つようになるかに影響すると考えられる。

生徒たちの戦争観を形成するものとして、その地域にある戦争資料館がある。戦争についての資料館には、平和教育を目的としたものだけとは限らない。軍事博物館は多くの国に開設されているが、軍事博物館による戦争観の形成機能として、厭戦気分を防ぐ、愛国心の涵養、正義の戦争論の肯定などがあると述べた(村上 2009、293頁)。

表 8 行ったことのある戦争に関する博物館・資料館（複数選択）

訪問博物館・資料館名	京都	上海	ホノルル	デンバー
広島平和記念資料館	34.1%	-	-	-
立命館大学国際平和ミュージアム	10.6	-	-	-
長崎原爆資料館	6.1	-	-	-
ひめゆり平和祈念資料館（沖縄）	6.1	-	-	-
抗日戦争記念館	-	43.5%	-	-
南京大虐殺同胞殉難記念館	-	32.0	-	-
スミソニアン国立航空宇宙博物館	-	-	10.6%	45.7%
アリゾナ記念館（ホノルル）	-	-	54.5	7.4
平和の構築（ワシントン）	-	-	6.1	18.1
米国軍事基地	-	-	25.8	26.6
軍事博物館	-	-	23.5	33.0
その他	20.4	15.0	16.7	17.0
不回答（NA）	50.0	26.5	20.5	19.1
％の合計（設問への回答者数）	127.3(132)	117.0(147)	157.7(132)	166.9(94)

注：²検定で、ホノルルとデンバー間の有意差は **（1%以下の危険率）。

表 8 は、4 都市の生徒たちが戦争に関するどのような博物館・資料館へ訪問したかを示したものである。京都では、広島・長崎・沖縄の平和資料館に行った生徒が多く、延べ人数では生徒の半数を超えている。そうした平和資料館では、戦争被害が展示され、戦争反対を促す平和学習が行われる。ホノルルの生徒は、半数以上が日本軍による真珠湾攻撃で撃沈された軍艦の殉職者を祀ったアリゾナ記念館を訪問している。米国の調査のみ、選択肢として軍事基地と軍事博物館を入れたが、ホノルルで 2 割以上の生徒、デンバーで 3 割前後の生徒がそれぞれの施設を訪問している。

上海の生徒においては、その 43.5%が抗日戦争記念館を訪問し、32%が南京大虐殺記念館を訪問している。中国北京市の中国人民抗日戦争記念館の館長は、記念館の役割について、「国内入館者の 6 割が小中学生。歴史から何を学ぶかを教えるようにしている。立ち後れ、団結しなければ侵略される、と。それによ

って中国の特色を持つ社会主義建設の今日的意義を知らせている」と述べる(朝日新聞、1997.7.9)。この言説には、日本との戦争を教えることが、愛国心重視と、体制擁護的な国民教育とに密接に絡み合っていることが示されている。

表9 上海生徒が訪問する資料館別にみた「正義の戦争論」への賛成と反対

回答	抗日戦争記念館	南京虐殺記念館	左2施設訪問なし
賛成	34.4	31.9	20.0
少し賛成	32.8	29.8	31.7
少し反対	10.9	17.0	15.0
反対	12.5	17.0	23.3
どちらともいえない	9.4	4.3	10.0
計(回答数)	100%(64)	100%(47)	100%(60)

注：抗日戦争記念館と南京虐殺記念館の両方を訪問した生徒が24名いる。

表9によれば、抗日戦争資料館を訪問した生徒は、正義の戦争論に賛成(「賛成」+「少し賛成」)のものが67.2%おり、南京虐殺記念館を訪問した生徒では61.7%ある。それに対して、その2施設に訪問なしの生徒で賛成のものは51.7%と少なくなる。このことから、両資料館は、訪問生徒に対して「正義の戦争論」への賛成に導く働きがあるといえよう。また、両資料館への訪問は、中国の「戦争放棄」を否定させる傾向もみられる。ただし、サンプル数が少ないためか統計的優位差は出ていない。

(4) 平和形成についての意識

戦争がないだけでは平和とはいえない。平和な社会を形成していくためには、若者たちが平和について豊かなイメージを持ち、その実現に向けて積極的に貢献していくことが求められる。まず、4都市の生徒たちが、平和貢献に対してどのように思っているかを聞いた(表10参照)。上海での調査では、「平和」

の訳語として「和諧」を用いた⁷。

表 10 社会が平和であるために何かしたいと思っているか

回答	京都	上海	ホノルル	デンバー
はい	78.8(104)	82.3(121)	81.8(108)	79.8(75)
いいえ	21.2 (28)	17.7 (26)	18.2 (24)	20.2(19)
計(回答数)	100%(132)	100%(147)	100%(132)	100%(94)

注: 中国で使用した調査票の質問文は「为了社会的和谐,你自己想要做些什么吗?」である。

以下表 11、表 12、表 13 まで「平和」の訳語として「和谐」を用いている。

いずれの都市の生徒も、平和な社会への貢献意欲は高く、約 8 割の生徒は、「はい」と答え、何かしたいと答えている。これは、日英の公立一般校生徒に対する調査結果の 7 割よりも 10 ポイントも高い貢献意欲を示している(村上 2009、342 頁)。今回の調査対象者が学力の高い生徒たちであるため、彼らの自己肯定感が高く、社会貢献への可能性を意識するのであろうか。つまり、社会の平和形成に貢献できるという自己能力への高い自信が影響しているのかもしれない。

表 11 平和のためにしたいと思っていること(複数回答)

回答	京都	上海	ホノルル	デンバー
わからないけど、何かしたい	60.6%	38.3%	63.0%	49.3%
自然保護に協力する	29.8	60.0	49.1	42.7
他の人と仲良く力をあわせいじめをなくす	32.7	38.3	34.3	16.0
貧しい国への援助活動に協力する	49.0	46.7	38.0	49.3
平和の大切さを人々に訴える	23.1	35.8	41.7	37.3
平和運動に参加する	13.5	32.5	25.9	24.0
その他	4.8	0.8	8.3	9.3
％の合計(設問への回答者数)	213.5(104)	252.4(120)	260.7(108)	227.9(75)

⁷ 中国の調査で「平和」の訳語として「和谐」を用いた理由は、社会が平和であるかを聞く場合に、中国語の「和平」は国際関係に関する言葉なので、社会が「和平」かと聞かれても中国の生徒にはイメージしにくいと、中国人研究者からアドバイスがあったからである。

それでは生徒たちは、平和のために何をしたいと思っているのであろうか。京都とホノルルとデンバーでは、「わからないけど、何かしたい」の選択が最も多く、平和貢献への具体的方法を持ち合わせていない（表 11 参照）。それに対し、上海では質問文の「和諧」の中国語から連想するのか「自然保護に協力する」の選択が最も多い。ホノルルでも「自然保護に協力する」が二番目にきている。京都では、「貧しい国への援助活動に協力する」が二番目となり、これは京都の生徒が、日本が平和である理由として、「生活に使うものや食料が豊富だから」をあげたことと関連があるといえよう（表 3 参照）。デンバーでも貧困国への援助をあげたものが多い。

次に、4都市の生徒たちに平和社会をつくるために必要な学習内容を聞いた（表 12 参照）。京都の生徒では、広島・長崎の原爆、いじめ問題、開発途上国が抱える問題を選んでいる。上海では、多い順に環境の保護、国際連合の役割、開発途上国が抱える問題をあげており、その内容には積極的平和の実現のための学習内容（題材）が多いといえよう。ただし、4番目として日本の侵略戦争を 26.8%の生徒が選択しており、過去の日本との戦争が上海の生徒にとって、平和形成の学習内容に絡んでいることがわかる。つまり、日本による侵略戦争を学ぶことにより、国防意識を高め、それが中国の平和を守ることにつながるとの考え方を示しているのであろう。

それと同じ考え方が、アメリカの生徒にもみられる。「ヒトラーの欧州侵略戦争」を平和の形成に必要な学習内容とあげたのが、ホノルルで 32.5%、デンバーでは 44.7%もの生徒がそれを選択している。ホノルルとデンバーでは、「日本による真珠湾攻撃」を選んだ生徒が、ホノルル（27.8%）、デンバー（29.4%）では3割弱いる。ホノルルとデンバーでは、必要な学習内容の第1番目は、テロの問題についてである。まずは、物理的暴力がない消極的平和の達成が目指されているといえよう。

表 12 「平和な社会をつくる」ために学習する必要があるもの（三つ選択）

必要な学習内容	京都	上海	ホノルル	デンバー
国際連合の役割	20.2%	48.8%	29.4%	22.4%
アジアへの侵略戦争	12.4	-	-	-
空襲による被害	21.7	-	-	-
日本の広島・長崎の原爆	41.9	13.0	20.6	23.5
いじめ問題	41.9	17.9	19.8	4.7
障害者や高齢者への福祉	19.4	20.3	4.0	5.9
在住外国人と仲良く暮らすこと	16.3	10.6	31.0	24.7
開発途上国が抱える問題	38.0	35.0	12.7	17.6
環境の保護	30.2	52.8	24.6	18.8
(沖縄の)戦争体験	31.0	22.0	29.4	27.1
(英語などの)外国語	10.1	21.1	16.7	7.1
日本の侵略戦争	-	26.8	-	-
中国の過去の戦争	-	21.1	-	-
ヒトラーの欧州侵略戦争	-	-	32.5	44.7
日本による真珠湾攻撃	-	-	27.8	29.4
テロの問題	-	-	39.7	47.1
その他	7.0	0.8	4.0	3.5
%の合計（設問への回答者数）	290.1(129)	290.2(123)	299.2(126)	276.5(85)

注： は京都の選択肢あるいは付加用語、 は上海の選択肢あるいは付加用語、 はアメリカの選択肢である。

生徒たちが平和社会の形成に参加するためには、平和活動のイメージを提供することが大事である。今回の調査によれば、平和な社会をつくるために自国や世界で努力した人や平和運動団体を知っている生徒は、どの都市の生徒も半数前後で、多数とはいえない。しかし、逆に半数の生徒は何らかの人名や平和運動団体を知っているともしえる。それで、生徒たちにどのような人物や団体を、平和形成者として知っているかを記入してもらった。4都市の生徒たちが、具体的に記入した人物や団体の内、二つ以上記名されたものをまとめたのが表13である。

表 13 平和な社会をつくるために努力した人や平和運動団体としてあげられた名前

	京都	上海	ホノルル	デンバー
個人	杉原千畝(6) キング牧師(6) ガンディー(5) その他(8)	キング牧師(2) ガンディー(2) アラファト(1)	キング牧師(14) リンカーン大統領(3) オバマ大統領(3) その他(10)	キング牧師(4) ガンディー(4) オバマ大統領(3) その他(5)
団体	全国水平社(10) 国境なき医師団(10) ユニセフ(10) 国際連合(8) 青年海外協力隊(6) 赤十字(4) WHO(3) ユネスコ(2) その他(9)	国際連合(16) 赤十字(5) PKO(3) 中国ボランティア協会(2) FBI(2) CIA(2) 婦人連合会(2) その他(6)	国際連合(2) 赤十字(5) 自分の学校(3) 軍隊(2) その他(19)	国際連合(7) NATO(2) 赤十字(2) UNICEF(2) Dumb Friend League(2) Invisible children(2) その他(23)
合計	87	43	61	56

注：()内は、生徒による記入件数を示す。

4都市で共通するものがあり、人物ではキング牧師である。ガンディーもホノルルで1人が記入したので共通した人物といえよう。共通する団体は、国際連合と赤十字である。特に、上海では43件の記入件数のうち、国連が16件(37%)を占めており、上海の学校教育の中で、国連が平和をつくる団体として子どもたちにしっかりと教えられていることを示しているといえよう。

ただし上海では、その他の平和をつくる人物や団体の連想が少ない。これは子どもたちの周りにそうした団体が少ないことを示している。社会の中に、独自に活動を進めるNPOやNGOが少なく、宗教関連のボランティア団体の活動も低調なのだろうか。

京都の場合は、国境なき医師団、ユニセフ、WHOなど、医療援助関係の団体をあげる生徒が多かった。それに対し、デンバーではペット愛護団体、途上国の子ども支援団体の他にも、生徒たちに身近な数多くのボランティア団体をあ

げており、アメリカでは「積極平和」に関するボランティア団体が活発に活動をしていることを示している。

表 14 自国（日本、中国、アメリカという国）をあなたは好きか

回答	京都	上海	ホノルル	デンバー
好き	67(51.1)	96(65.8)	79(60.3)	70(74.5)
少し好き	31(23.7)	28(19.2)	32(24.4)	15(16.0)
少し嫌い	9 (6.9)	7 (4.8)	7 (5.3)	4 (4.3)
嫌い	6 (4.6)	4 (2.7)	3 (2.3)	1 (1.1)
どちらともいえない	18(13.7)	11 (7.5)	10 (7.6)	4 (4.3)
計（回答数）	131(100%)	146(100%)	131(100%)	94(100%)

自国を好きかと聞くと、好き（「好き」＋「少し好き」）の回答で、20 ポイント以上の差が生じた（表 14 参照）。自国を好きの割合は、デンバー（74.5%）が最も多く、多い順に上海（65.8%）、ホノルル（60.35%）、京都が最も少ない（51.1%）。これは戦争放棄を否定する都市の順と同じ順番である。中国での意識調査を実施する時は、本当の子どもの気持ちを書いてもらえるのかと不安があった。上海で「好き」と答えた生徒の割合は、筆者の予想より少なく、嫌いを（「嫌い」＋「少し嫌い」）が 11 名おり、今回の調査では、中国に対する従来のイメージとは異なり、アンケートにより柔軟な回答を生徒から引き出せたといえよう。上海での今回の調査結果に対して、翻訳を手伝ってくれた中国人留学生も、上海の生徒たちの率直な回答に驚いていた⁸。

⁸ 調査結果の翻訳を手伝った中国人留学生による感想文の中に、次の一節がある。「この質問紙の結果を見ると、最近の 10 年間に中国の教育には内面的に大きな変化が起こっていたと言わざるをえない。今回の質問紙に『自分の国が好きですか』という問題について、何人も『嫌い』という選択肢を選んだのだ。私が中学生の頃には、外国研究者の質問紙に堂々と『自分の国が嫌い』に丸をつけることはできなかったはずである。たとえ、心の中に嫌いな気持ちがあっても、他人には言えないだろう。『愛国心がないやつだ』と言われたら大変なことになるからである。しかも、他国の人が調査しているから、外国人に笑われるのではないかと、国に恥をかかせてしまうのではないかと様々な不安があるだろう。一方、現在の中学生は自分の考えを真実に表すことができた。」（2009 年 4 月取得）

3 . 結果の概要

中学生が自分の国を今平和と思うかは、学校により大きく異なっている。平和と思っているのは、上海の生徒が最も高く 6 割で、京都の生徒が 5 割で、ホノルルとデンバーの生徒では 2 割以下であった。自国を平和と思う理由については、京都と上海の生徒では、戦争がないという状況を指摘し、両国で「消極的平和」が実現されていることが影響している。京都の生徒は、生活の豊かさにつながる経済的豊かさを重視している。上海の生徒では、「自由だから」をあげた生徒が多く、その点では、中国の国民生活に対する他国からのイメージと、中国人自身が回答する自己イメージが大きく異なっている。アメリカ社会同様、生徒たちも自由であることを平和か否かの評価基準として最重要視しており、平和と自由は離れがたい関係ととらえていることを示している。

他方、自国が平和でない理由では、京都と上海の生徒は治安をあげており、武力紛争がない国では、国内の治安状況が問題となることを示している。他方、ホノルルとデンバーでは、8 割以上は自国が平和でないと答えたが、その大きな理由は米軍のイラクとアフガニスタンへの派遣である。自国が交戦状態にあるか、また戦後に平和的な国際関係が生じているかが平和観に大きな影響を及ぼしている。

戦争について、何が誰により教えられ、生徒たちにどのような戦争観が形成されているのだろうか。4 都市の生徒の戦争観をみると、正義の戦争論への賛否については、上海とデンバーでは賛成が多数派で、京都では反対が多数派であった。戦争放棄に関しては、京都の生徒では、日本の戦争放棄に肯定のものが圧倒的多数であるが、デンバーや上海では、自国の戦争放棄に否定の意見が多数派となった。ホノルルでは、肯定と否定の意見が半々で、多数派が形成さ

れていない。

第二次大戦の様子を伝えるエイジェントとして、京都とホノルルとデンバーでは、学校の教師が最も多く選択され、上海ではマスメディアが多く選択され、戦争観形成にそれらの影響が強いことがわかる。エイジェントとしての家族の役割をみると、父母から聞いたとする生徒は、京都では2割以下だが、上海とホノルルとデンバーでは6割以上もあり、京都とは大きな差が生じている。デンバーでは退役軍人から聞いたとする割合が高いが、退役軍人から話を聞いた生徒たちは、米国の戦争放棄を肯定する割合が「低く」なる傾向がある。京都では、戦争被害を展示する広島・長崎・沖縄の平和資料館に行った生徒ののべ人数が半数を超えている。ホノルルの生徒は、半数以上がアリゾナ記念館を訪問している。上海では、4割以上が抗日戦争記念館を訪問し、3割以上が南京虐殺記念館を訪問している。こうしたエイジェントによる伝達や、戦争についての博物館への訪問が、生徒たちに伝える戦争についての集合的記憶を規定し、それが彼らの戦争観を形成しているといえよう。

生徒たちは平和社会の形成に約8割が何か貢献したいと答え、貢献意欲はかなり高い。ただし、平和のために何をしたいのかわからないとの回答も多く、多くの生徒が具体的イメージを持ち合わせていない。それでも、貢献の方法としてホノルルでは自然保護への協力、京都とデンバーでは貧困国への援助をあげたものが多い。

平和社会をつくるために必要な学習内容を聞くと、上海で多いのが、環境の保護、国際連合の役割、開発途上国が抱える問題である。京都の生徒では、広島・長崎の原爆、いじめ問題、開発途上国が抱える問題を選んでいる。ホノルルとデンバーでは、必要な学習内容の第1番目はテロの問題である。生徒が選んだ平和な社会をつくるのに必要な学習内容には、国による違いがみられる。

平和な社会をつくるために努力した人や平和運動団体を知っている生徒は各

学校で半数前後いた。4都市の学校で共通にあげられた人物として、キング牧師やガンディー、団体として国際連合と赤十字があり、平和形成に貢献した人物・団体として共通に認識されている。こうしたことは、平和形成方法についての教育内容を考える上で参考になろう。

4.まとめ

「はじめ」において三つの作業仮説を設定した。本稿での分析と考察により、それぞれの仮説の検証について、次のようにまとめることができよう。

仮説 について

上海では、戦争がなく自由だからという理由で、中国は平和だと考える生徒が多い。平和形成のために必要な学習は、国際連合の役割をあげるものが最も多く、また国連を平和社会の形成の重要な団体だと位置づけている。中国が平和でない理由としては犯罪、環境破壊、差別をあげるものが多く、平和形成に向けて現在指向で解決しようという姿勢がみられる。ただし、平和な社会をつくるために必要な学習内容の4番目として、「日本の侵略戦争」を26.8%の生徒が選択している。抗日戦争資料館や南京虐殺記念館を訪問した生徒には、「正義の戦争論」に賛成する傾向が見られ、日本との戦争の歴史の影響がある。以上のことから、上海の生徒に過去の抗日戦争の影響は確かにみられるが、現在も平和意識に「強い」影響があるとは言い切れない。それゆえ、仮説 の前文部分は成立したとはいえない。次に、政治体制として中国は自由でないといわれてきたが、今回の調査では生徒が自由に回答をしているとみられ、生徒の多くが、中国が平和な理由は自由だからと答えている。体制の内側にいると正確に社会状況が見えないが、中国の外から見るほど中国社会は自由がないとはいえ

ない。中国国内の政治的自由も大きく変わりつつあるといえ、仮説 の後文部分も成立するとはいえない。仮説 は、前文も後文も成立したとはいえないが、今回の調査校が中国で最も開放的といわれる上海にある進学中等学校であったので、別の省で一般校の調査を行うことができれば異なる結果が出るかもしれない。

仮説 について

平和をつくるのに必要な学習内容として、デンバーとホノルルで第1にあげられるのはテロの問題であり、それは現在の問題である。必要な学習内容として、ヒトラーの欧州侵略戦争をデンバーでは2番目にあげ、日本による真珠湾攻撃を3番目にあげており、過去の戦争題材を重視する傾向にある。それに対して真珠湾のあるホノルルでは、真珠湾攻撃の選択順位は5番目と下がり、デンバーとは生徒の優先順位が異なる。デンバーではホノルルよりも、正義の戦争論に賛成するものが多く、戦争放棄を否定するものが多く、平和問題に対してより軍事的解決指向が強いといえよう。デンバーの生徒には、退役軍人から戦争の話を聞いたものが多く、退役軍人から話を聞いた生徒には、戦争放棄を否定する割合が高くなる傾向がある。さらに両市において、第2次大戦について家族から聞いたとする割合が半数以上と高いことから、戦争についての学習内容として、過去のドイツと日本との戦争は平和意識にまだ強い影響を及ぼしているといえよう。したがって、州により異なることも予想されるが、仮説は成立するといえよう。

仮説 について

生徒たちの平和貢献意欲は約8割あり、いずれの都市の生徒も同じである。平和のためにしたいと思っていることが都市により異なる。上海の調査は、他

の調査と「平和」の翻訳語が異なるので厳密な比較はできないが、上海の生徒は自然環境保護に積極的である。ホノルルとデンバーの生徒は平和運動に参加したり、人々に訴えたり社会に働きかけることに積極的である。平和な社会をつくるために貢献した人物や団体について、2都市の生徒は、公民権運動、環境保護、開発援助、動物愛護など多種多様な平和活動団体の名前を知っており、京都の生徒も多くの個人や団体の名称を知っている。以上のことから、上海の生徒は平和貢献意識が低いとはいえないが、平和貢献の人や団体についての知識についてはホノルル、デンバー、京都の生徒の方が多いいえよう。ホノルルとデンバーでは、平和形成の人物と団体の連想が多く、生徒たちの周りにそうした人物や団体が多いことを示している。以上のことから、上海の生徒も貢献意欲は高いので、仮説 の前半部分は成立しない。しかし、日米の生徒の方が平和形成に貢献した人物や団体についての知識が多いので、仮説 の後半部分は成立するといえよう。

以上の考察をもとに、今後の平和教育実践の課題として二つあげたい。まず、英国との比較調査でも示したが、英国では肯定的に評価される自国の戦争体験の継承活動が存続しているのに対し、日本では反省を促す否定的な戦争体験の風化作用が進行している。今回の4都市の比較調査でも、京都の生徒たちの反戦平和意識は依然として高いといえるが、家族による戦争体験継承は停滞傾向にある。特に父母から聞いたとする割合が、上海、ホノルル、デンバーの父母からの割合と比べて極端に低い。その原因を明らかにし、否定的な戦争について家庭で教え伝えることを促すか、学校教育で補充していくかの対策が課題となっている。

次に、戦後65年が経ったとはいえ、戦争の負の遺産が無くなるわけではない。それぞれの国の歴史教育の中に、アジア太平洋戦争の題材が取り込まれお

り、学校の教師から、歴史博物館で、そして家庭の父母からどのような戦争であったかが生徒たちに伝えられている。過去の戦争の語り方が、子どもたちの戦争観に影響を及ぼし、それによる国防意識のありようがやがては国の外交政策を決めることになる。また、国による国民教育の方針や外交政策が、歴史教育で戦争をどのように教えていくかを規定する。平和教育研究は、その仕組みを明らかにし、より平和的に改善するよう提言することが求められている。

謝辞

本研究は、平成 20 年度～22 年度科学研究費補助金、基盤研究 (C)「平和な社会の形成のための教育の比較社会学的研究」(課題番号：20530773)の研究成果の一部です。

本研究を進めるに当たって、ホノルルとデンバー、上海の 4 校の中等学校、および京都教育大学附属桃山中学校の先生方には、2009 年 1 月から 5 月にかけて質問紙調査を実施していただきました。また、505 名の多数の生徒たちに調査に協力してもらいました。そうした協力がなければこの比較調査は実施することはできませんでした。記して心から謝意を表したいと思います。

参考文献

久留島幹夫 1987、「中国の平和教育：戦争・平和意識における日中の落差」『広島平和科学』10号。

村上登司文 2003、「平和博物館と軍事博物館の比較 - 比較社会学的考察 - 」『広島平和科学』25号。

村上登司文 2006、「平和形成方法の教育についての考察 - 中学生の平和意識調査を手がかりに」『広島平和科学』28号。

村上登司文 2009、『戦後日本の平和教育の社会学的研究』学術出版会。

Prutzman, Priscilla 1993, "Peace Education: A Conversation with Priscilla Prutzman,"
Peace, Environment and Education, 4(1), 1993.